

収納率向上アドバイザー 堀博晴の滞納整理塾



第12回

国保制度を
崩壊させないために!!

効率的な取り組みのご提案

いま、各自治体で収納担当職員が少ない中、収納率を向上させることが求められています。今まで述べてきたことを実践して頂くとともに、以下に、私が国保課長ならこのように取り組むということをもっとご提案させていただきます。

① 督促状と催告書の回数を減らす

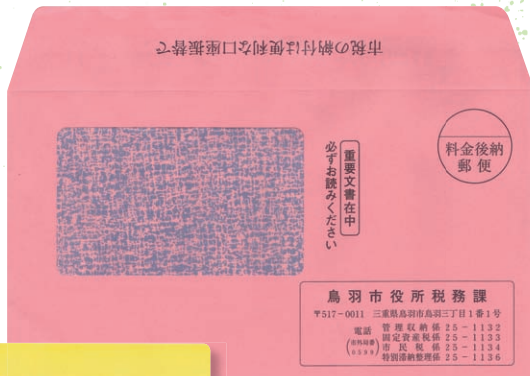
皆さんの自治体では督促状の送達は毎期行っているのではないのでしょうか。そして支払われなければ催告書を送っていると思います。地方税法第66条には「……納期限後20日以内に督促状を発しなければならぬ……」と書かれています。法律に書かれているので、毎期行っている自治体がほとんどだと思います。

皆さんの自治体では督促状の送達は毎期行っているのではないのでしょうか。そして支払われなければ催告書を送っていると思います。地方税法第66条には「……納期限後20日以内に督促状を発しなければならぬ……」と書かれています。法律に書かれているので、毎期行っている自治体がほとんどだと思います。

のをやめ、年3回位にします。こうすることによって毎期行っていた手間は3回で済みます。郵送に係る郵券の節約にもなります。催告書も同じことだと思います。

私はこの規定は訓示規定だと思えます。20日以内に出さなくても効力には影響がないからです。そこで、私だったら毎期督促状を出す

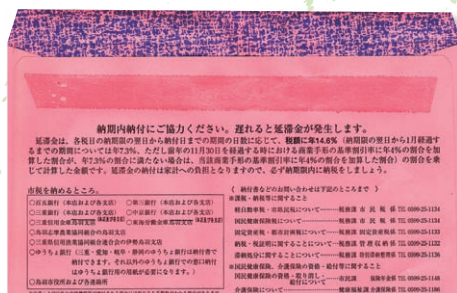
三重県鳥羽市



滞納処分強化中!!

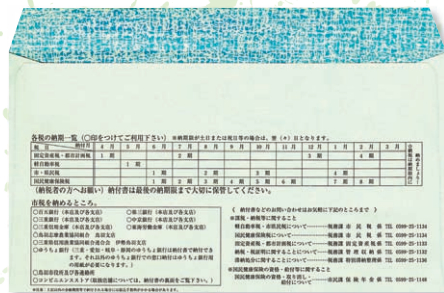
封筒(表)

◀この黄色いシールを住所欄下の封筒の内側に貼って送付する(封筒を印刷したばかりなのでシールにしたそうです)



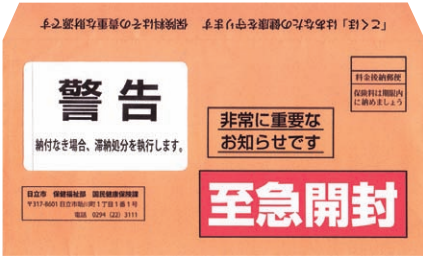
封筒(裏)

▲赤い封筒に「滞納処分強化中」のシールを貼る



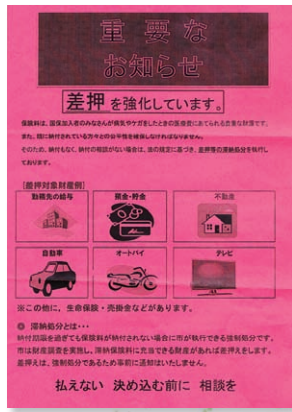
▲水色は通常の封筒

茨城県日立市



封筒

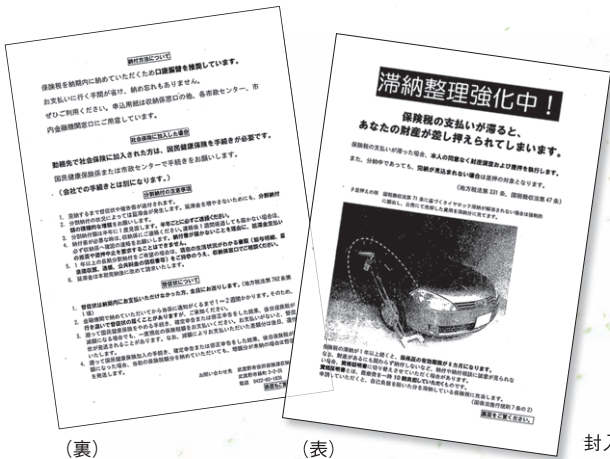
封入文書



② 停止処分をしたら
1年程度は関連停止

停止処分をしても次から次へと賦課される国保料(税)、滞納が発生する都度財産調査をして停止該当かどうかを判断しているのでは職員はたまりません。これがあまり停止処分をしない理由かもしれません。料であれば2年で時効になるのだから停止は無駄だとい

武蔵野市



(裏)

(表)

封入文書

各保険者が工夫をこらして作成した封書やチラシ 収納率向上に大変効果があります!

う人もいます。でも放っておいて良いのでしょうか。督促状は法律上出さなければいけません。催告書を送り、電話催告をするなど停止になるにも関わらず手間をかけていないのでしょうか。停止処分した方の資力の回復はすぐには望めません。したがって私なら、停止処分をしたら1〜2年は関連として

今年度も6回の連載にお付き合いいただきありがとうございます。国保制度を崩壊させないために、お身体に気をつけて、皆様が活躍されることを祈っております。次号以降も、引き続きお付き合いいただきますようよろしくお願いいたします。

(督促状は出す必要はありませんが)改めの調査はせずに停止とする措置をします。停止処分は手間がかかりますが最初だけです。そして今まで時効にしていた事案のすべてが停止だとすれば、普段の催告事務などの手間が少なくなるのではないのでしょうか。そして2〜3年後に資力が回復していれば払ってもらい、していなければ堂々と不納欠損で落とすという手順です。滞納者には督促状を出す、その後の催促をしないので資力回復に努めるよう指導します。少し乱暴でしょうか。しかし検討する価値はあると思っています。

滞納整理という事務は公務員の仕事の中で嫌なものひとつです。しかしそれに携わった職員の皆さんが頑張らなければ収納率が下がり、いずれは国保制度が崩壊することになります。私もいづれ国保のお世話になります。是非、皆さんのお力で国保料(税)を喜んで払える社会にして頂きたいと思っています。

プロフィール

堀 博晴
(ほり ひろはる)



NPO LG Net理事長、元ヤフー株式会社コンシューマ事業統括本部官公庁担当
昭和42年江戸川区役所に入都
東京都総務局小笠原支庁、同和对策部、災害対策部
主税局足立都税事務所整理第二課長、新宿都税事務所整理第二課長、練馬都税事務所納税課長、課税部軽油特別調査室副参事、徴収部機動整理課長、徴収指導室長を歴任。
機動整理課長の時、全国で初めてのインターネット公売を実施し成果を上げる。平成17年4月から「ネット公売を全国に広げたい」と、自らヤフーのスタッフ募集に応募し官公庁担当に。インターネット公売の説明に全国の自治体を飛び回る。平成23年よりNPO法人 LG Netを設立し、理事長に就任。著書には、インターネット公売のすべて(ぎょうせい)、自治体増収大作戦-インターネットが変えた-(ぎょうせい)がある。
厚生労働省国民健康保険料(税)収納率向上アドバイザー